

事業番号	04 03 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	協働・共創推進事業	部局	県民文化部	課・室	県民協働課	
		実施期間	H8 ~	E-mail	kyodo-npo@pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- 行政課題の効果的な解決に向け、多様な主体との協働・共創を推進しているが、職員への波及が十分でない。県民やNPO、企業との連携を進めるため、協働・共創のスキームの整理を行い、定着化を図る必要がある。
- 役員の高齢化などにより、時代の変化に対応できていないNPO法人が多い。時代の要請に対応する力を持ち、法人の持続性を高めるため、運営力の向上を図る必要がある。

2 事業目的

- 様々なパートナーとの協働・共創が自然に生まれ、社会や地域の課題がより効果的に解決される県行政を実現する。
- 地域を支える主体であるNPO法人の経営力・運営力が強化され持続的に活動できるようにする。

3 事業目的を達成するための取組

- 企業や大学などと連携・協働し、共創による課題解決を一層進めるため、共創スキームの構築、展開に取り組むとともに、NPOの自立性の高い経営に向け、活動をサポートします。
- 【拡】県民等との共創の一層の推進を図るため、県民参加型予算（提案・共創型）による事業構築のコーディネート、共創スキームの構築・展開、共創推進パートナーの活用等を実施
 - NPO活動のサポート（運営セミナーの開催、相談、情報提供等）
 - （公財）長野県みらい基金と協働し、信州の特色ある学びを応援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	見込値	推移			
①	共創スキームにより構築した事業数	件	—	—	—	—	—	—	5	△	現在試行している事業において掲げている5テーマにつき1事業ごと創出するよう設定
②	職員の共創への理解・意欲	%	—	—	—	—	—	—	90	△	過去に実施した研修での意欲度81.6%を上回る数値を設定
③	NPOセミナー満足度	%	—	98	—	80	↘	—	90	△	R4年度に実施したセミナーでの満足度80%を上回る数値を設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（指標名）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
3-1③	地域活力の維持・発展	該当なし										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)		15,435		15,435	13,384	5.0
	(要求)		20,314		20,314	16,657	
R4年度	0	8,755	3,000	11,755	8,741	5.0	
R3年度	0	15,120	0	15,120	9,106	12,929	5.0
予算要求からの 主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> 共創による事業構築のコーディネート委託費について、コーディネーターの稼働日数を精査し、委託費を減額 みらい基金と協働した信州の特色ある学び応援のPR経費等について、R4年度の実施状況を考慮し、減額 						

事業番号	04 03 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）			□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検	
事業名	協働・共創推進事業		部局	県民文化部	課・室	県民協働課

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	協働・共創推進事業		15,120 千円	8,755 千円	(予算案) 15,435 (要求) 20,314 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	共創スキームの構築・展開	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】県民参加型予算（提案・共創型）の試行など、県民との共創が効果的に行われるようコーディネートを委託して実施 ・行政と民間企業等をつなぐ機能の効果的な運営のため、随時アドバイザーからの助言を実施 共創による事業構築 5事業		
2	庁内の共創マインドの浸透定着	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】効果的な施策の実現のため、マッチングプラットフォームを利用し民間人材の活用を促進 ・共創マインドを学ぶため研修会を開催 民間人材の活用 5名、研修会開催 4回		
3	NPO法人の活動基盤の強化	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナーをオンラインで開催 （ガバナンス、会計、資金調達、認定NPO法人制度、解散及び清算等） ・オンラインを活用した個別相談対応 （設立、定款変更、役員変更、解散等） ・みらい基金と協働して特色ある学びに取り組む団体を支援 講座：テーマにより1～4回 勉強会：年間を通じて実施		